

令和5年度 燕市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和5年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) R3年度の 人件費率
令和4年度	77,401人	44,352,361 千円	2,317,807 千円	5,576,054 千円	12.6%	13.1%

(注) 人件費には、給料、職員手当、共済費、特別職に支給される給料、報酬等が含まれています。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

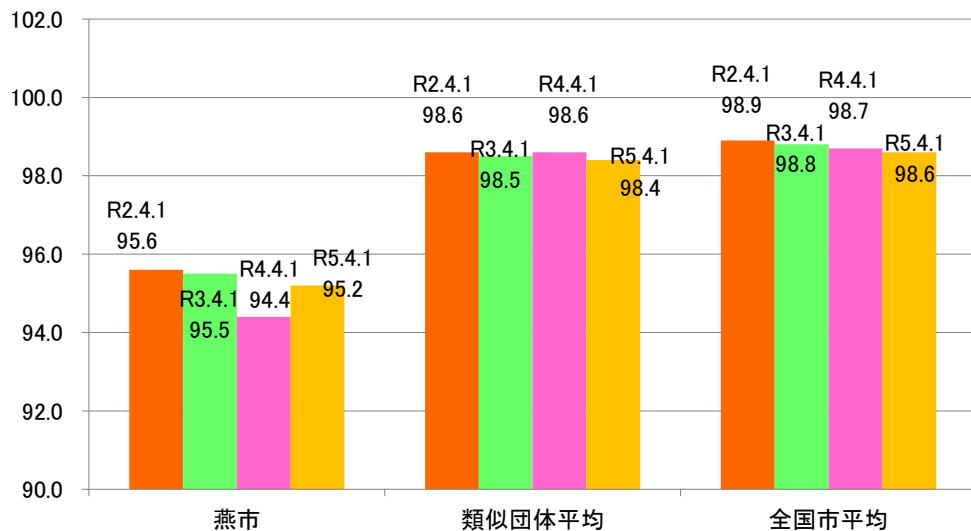
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 1人当 たり給与費 B/A	(参考) 類似 団体平均1人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和4年度	564人	1,912,988 千円	353,516 千円	723,998 千円	2,990,502 千円	5,303 千円	5,861 千円

(注) 1 職員手当には退職手当負担金を含みません。

2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 令和5年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合
③100を超えている場合について、その理由

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

① 給料表の見直し

[実施]

(給料表の改訂実施時期)

平成27年4月1日

(実施内容)

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げを行っています。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施しました。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しています。

② 地域手当の見直し

本市は国の基準で非支給地であるため、地域手当は支給していません。

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施しています。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和5年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
燕市	40.3歳	291,400円	366,509円	310,476円
新潟県	44.3歳	327,453円	404,167円	354,822円
国	42.4歳	322,487円	—	404,015円
類似団体	41.7歳	313,776円	390,273円	347,321円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
燕市	53.3歳	28人	292,400円	316,557円	299,400円	—	—	—
うち調理員	51.5歳	18人	282,100円	298,428円	289,700円	調理師	43.4	232,900円
新潟県	55.8歳	330人	326,842円	359,313円	339,920円	—	—	—
国	51.2歳	1,941人	286,942円	—	329,178円	—	—	—
類似団体	51.8歳	21人	300,618円	330,351円	315,030円	—	—	—

区 分	参 考	
	年収ベース（試算値）の比較	
	公務員（C）	民間（D）
燕市	—	—
うち調理員	4,757,233円	3,083,800円

① 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています（令和2年～令和4年の3ヵ年平均）。

② 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、市のデータは正規職員のみを対象としていますが、民間のデータには正規職員の他に非正規職員も含んでおり、年齢・業務内容・雇用形態などの点において完全に一致しているものではありません。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。
- 3 「平均給与月額（国ベース）」に示す数値は、国家公務員の平均給与月額が時間外手当、特殊勤務手当等を含んでいないため、国家公務員と同じベースで再計算したものです。
- 4 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれの平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		燕市	新潟県	国
一般行政職	大 学 卒	185,200円	191,700円	一般職 185,200円
	高 校 卒	154,600円	158,900円	一般職 154,600円
技能労務職	高 校 卒	151,900円	156,800円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	254,945円	322,943円	371,175円	376,540円
	高 校 卒	216,634円	277,267円	287,150円	328,600円
技能労務職	高 校 卒	—	—	—	—

(注) 該当する職員がいない場合、又は少数の場合は「—」で表記しています。

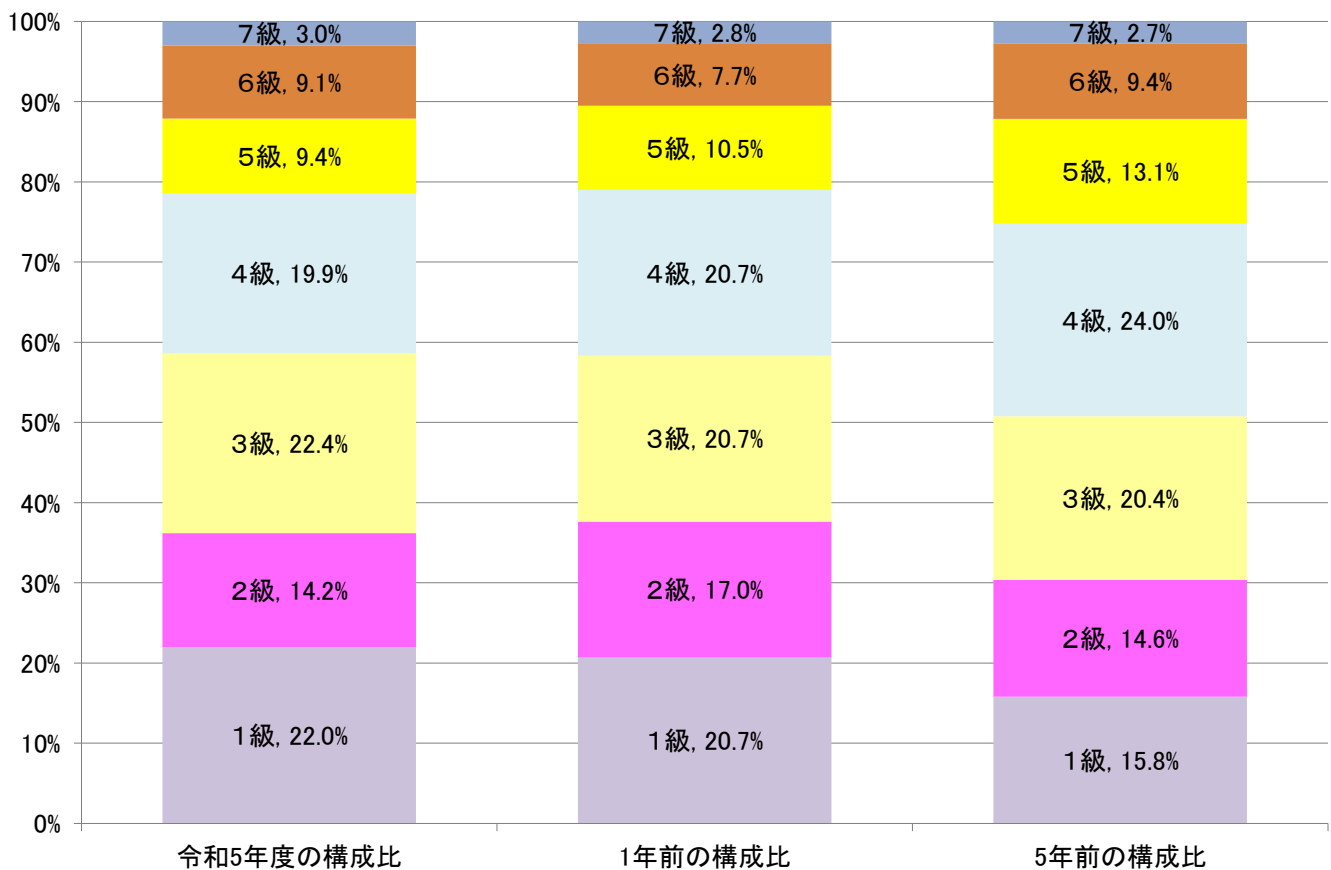
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 級別職員数及び給料表の状況（令和5年4月1日現在）

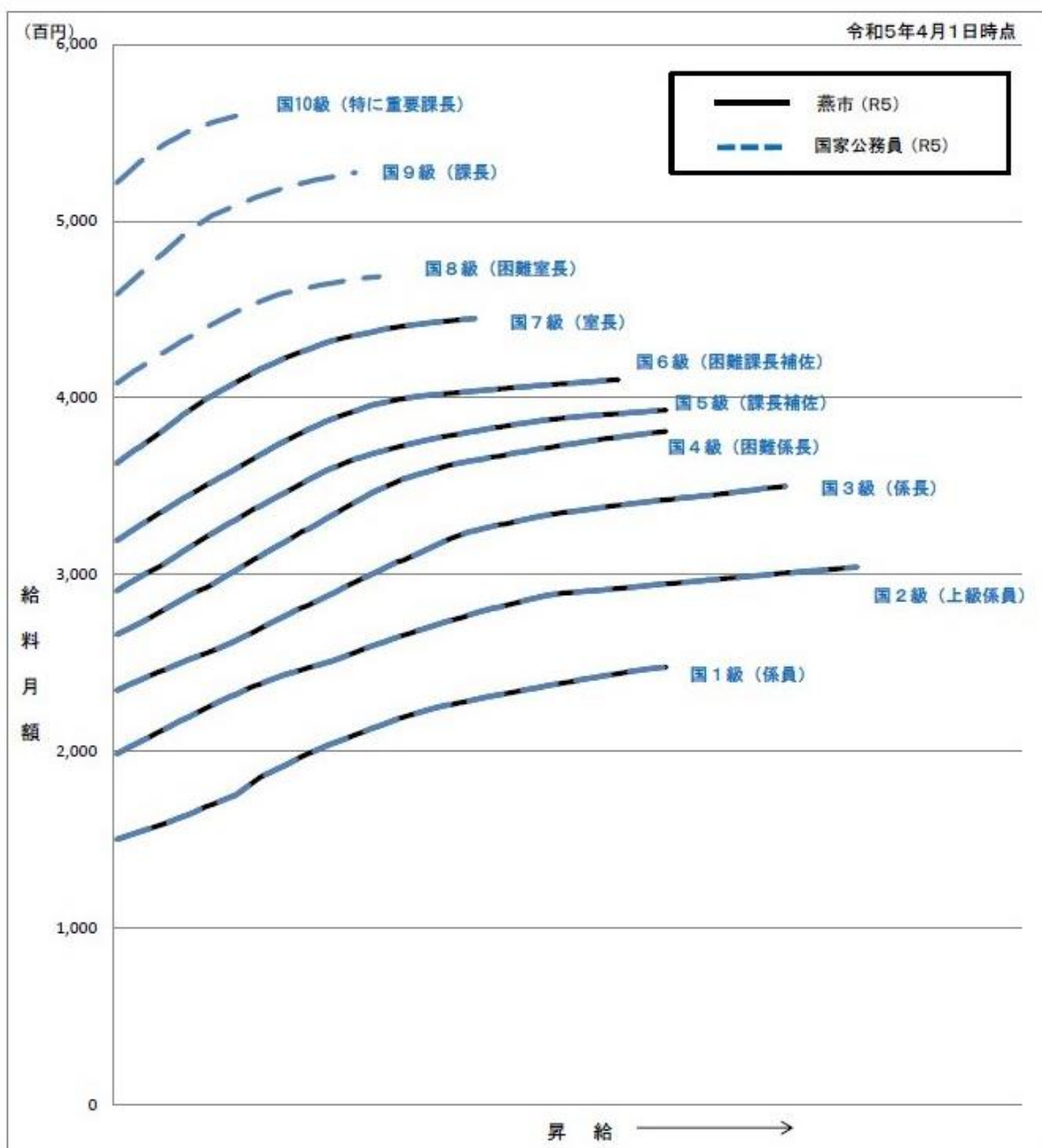
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	73人	22.0%	150,100円	247,600円
2級	主事・技師	47人	14.2%	198,500円	304,200円
3級	主任	74人	22.4%	234,400円	350,000円
4級	副参事・係長	66人	19.9%	266,000円	381,000円
5級	課長補佐	31人	9.4%	290,700円	393,000円
6級	課長・参事	30人	9.1%	319,200円	410,200円
7級	部長	10人	3.0%	362,900円	444,900円
計		331人	100.0%		

(注) 1 燕市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和5年4月1日現在）



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

令和5年4月2日から令和6年4月1日 までにおける運用	燕市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位の及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみの適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

燕市	新潟県	国
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,310千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,584千円	—
（令和4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45 月分 1.95 月分 （1.35月分）（0.95月分）	（令和4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45 月分 1.95 月分 （1.35月分）（0.95月分）	（令和4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 2.00 月分 （1.35月分）（0.95月分）
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 有	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 有	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 有

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

令和4年度中における運用	燕市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位の及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみの適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（令和5年4月1日現在）

燕市			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
（その他の加算措置） 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			（その他の加算措置） 定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		
1人当たり平均支給額	自己都合 4,419千円	勸奨・定年 19,667千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）			608千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）			6千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度）			16.3%	
手当の種類（手当数）			8	
手当の名称	主な支給対象職員	適用範囲	支給実績 （令和4年度）	支給単価
滞納処分手当	徴収担当職員	市税等の滞納に係る差押さえ等の業務	0千円	日額 200円
徴収手当	徴収担当職員	市税、使用料等の徴収	0千円	日額 200円
防疫等作業手当	保健師	感染症患者若しくは感染の疑いがある者の救護等業務	0千円	日額 300円
防疫等作業手当	作業対応職員	口蹄疫、鳥インフルエンザのまん延防止のために行う消毒等の作業	73千円	日額 380円
行旅病人等収容 手当	福祉担当職員	行旅病人の収容作業	0千円	1回 1,000円
	福祉担当職員	行旅死亡人の収容作業	14千円	1回 2,000円
水質検査手当	終末処理場職員	毒物、劇薬等を使用した検査業務	0千円	日額 200円
し尿処理手当	衛生センター職員	し尿の処理業務	521千円	日額 500円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	177,779千円
職員1人当たり平均支給額（令和4年度）	392千円
支給実績（令和3年度決算）	152,920千円
職員1人当たり平均支給額（令和3年度）	333千円

（注）職員1人あたり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(5) その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	令和4年度決算
				支給実績
扶養手当	配偶者 月額 6,500円 父母等 月額 6,500円 子 月額 10,000円 ※満6歳～満22歳の子1人につき5,000円加算	同	—	37,069千円
住居手当	借家居住者 月額の家賃が12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃額に応じて最高月額7,000円	異	16,000円を超える家賃で、家賃額に応じて最高月額8,000円	21,629千円
通勤手当	電車・バス等利用者 負担している運賃額に応じて最高月額5,000円 自動車等利用者 使用距離に応じて最高月額4,500円	同	—	29,756千円
管理職手当	役職に応じて最高 月額 52,400円	異	役職に応じて最高月額 139,300円	38,285千円
宿日直手当	宿日直業務1回につき4,400円	同	—	—
単身赴任手当	公署を異にする異動等により、配偶者と別居し、60km以上離れて単身生活を常況とする場合 支給額 30,000円 + 距離に応じて加算額（最高70,000円）	同	—	552千円
管理職員特別勤務手当	管理職手当受給職員が臨時、緊急の必要により週末日、休日に勤務した場合 部長、課長等 10,000円、参事 8,000円、課長補佐等 6,000円 管理職手当受給職員が災害への対応その他の臨時又は緊急の必要により週末日等以外日の午前10時から午前5時までの間で正規の勤務時間以外に勤務した場合 部長、課長等 10,000円、参事 8,000円、課長補佐等 6,000円	異	役職に応じて最高27,000円	3,474千円

5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給 料	市 長 副 市 長	922,100円 700,400円	(参考) 類似団体における最高/最低額
			1,053,000円 / 88,000円 870,000円 / 614,300円
報 酬	議 長	454,100円	629,000円 / 359,000円
	副 議 長	376,600円	575,000円 / 295,000円
	議 員	358,200円	522,000円 / 273,000円
期末手当	市 長 副 市 長 議 長 副 議 長 議 員	(令和5年度支給割合) 3.30月分	
退職手当	市 長 副 市 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×44% 給料月額×在職月数×26%	(支給時期) 任期毎 任期毎

6 職員数の状況

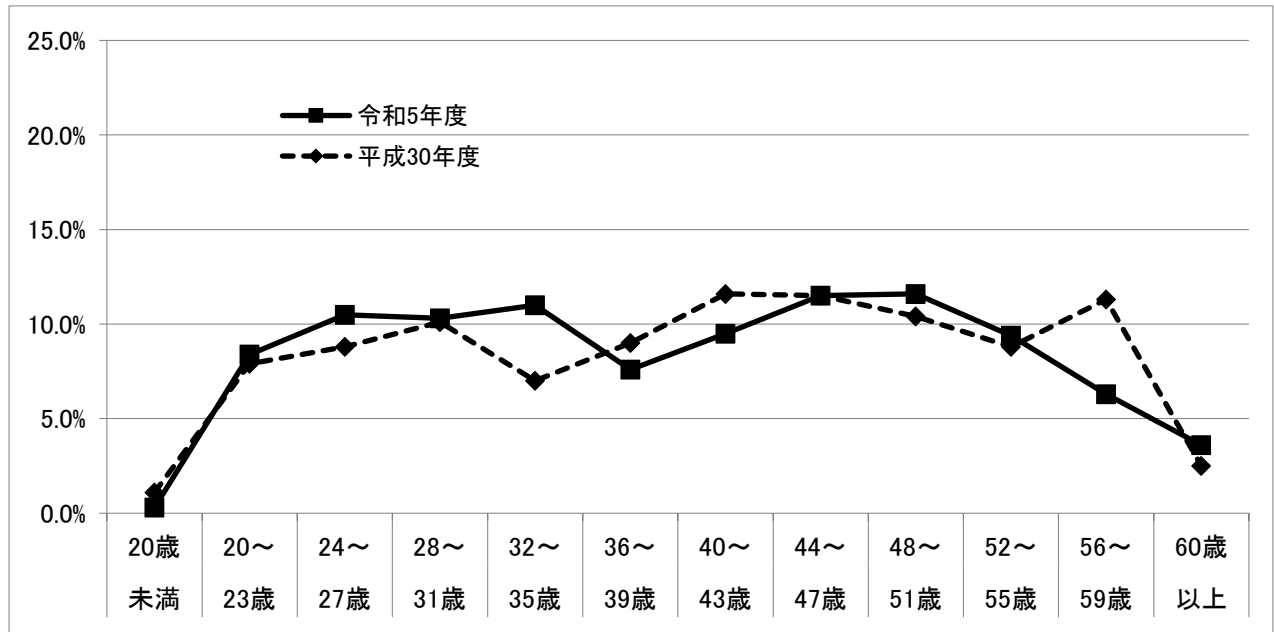
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和4年	令和5年		
普通会計部門	一 般 行 政 部 門	議会	5	6	1	議会のオンライン配信業務によるため
		総務	102	107	5	ふるさと納税業務の体制強化、DX体制の強化等によるため
		税務	34	32	△2	事務減によるため
		民生	192	219	27	子ども・子育て支援業務体制の強化によるため
		衛生	45	48	3	子ども・子育て支援業務体制の強化によるため
		農林水産	21	21	0	
		商工	25	26	1	事務増によるため
		土木	49	51	2	住宅エコリフォーム促進体制の強化等によるため
	小 計		473	510	37	＜参考＞ 人口1万人当たりの職員数65.89人 [類似団体の職員数 58.80人]
	教育部門		91	70	△21	組織改正によるため
小 計		564	580	16	＜参考＞ 人口1万人当たりの職員数 74.93人 [類似団体の職員数 76.72人]	
公営企業等	水道		0	0	0	
	下水道		16	15	△1	事務減によるため
	その他		24	24	0	
	小 計		40	39	△1	
合 計			604 [633]	619 [633]	15	＜参考＞ 人口1万人当たりの職員数 79.97人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です 2 [] 内は、条例定数の合計です

(2) 年齢別職員構成の状況（令和5年4月1日現在）



年齢	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
R05職員数	人 2	人 52	人 65	人 64	人 68	人 47	人 59	人 71	人 72	人 58	人 39	人 22	人 619
H30職員数	人 7	人 51	人 57	人 65	人 45	人 58	人 75	人 74	人 67	人 57	人 73	人 16	人 645

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	H30年	H31年	R02年	R03年	R04年	R05年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	498	481	479	471	473	510	12(2.4%)
教 育	83	87	88	88	91	70	△13(△15.7%)
公営企業等会計	64	40	39	39	40	39	△25(△39.1%)
計	645	608	606	598	604	619	△26(△4.0%)